

令和 02 年度 事務事業評価書

新継区分	継続	事務事業名称	004 ふるさと応援寄附制度推進事業				
担当部	110000 企画開発部	課・室	110701 行政経営課	所属長名	伊集 親洋		

(1) 基本情報

基本目標		008 信頼のつながるまち(協働)	施 策	004 健全な財政運営の確保
事務事業期間		平成21年度 ～	会計種別	01 一般会計
経費の性質		5 政策的経費	実施計画対象	1:対象
事業概要	実施方法	直接実施	実施根拠 (法令や条例等)	・ 地方税法第37条の2 ・ 糸満市ふるさと応援寄附金条例 ・ 糸満市ふるさと応援寄附金条例施行規則
	目 的	糸満市を愛し、ふるさとを応援しようとする個人、法人その他団体から広く寄附金を募り、寄附者の思いを各種事業に反映させることで、夢のある個性豊かなふるさとになることを目的とする。		
	対 象	寄附者		
	活動内容	糸満市ふるさと応援基金を創設するとともに、寄附者が寄附しやすいような環境整備を行う。 ・ 寄附金の拡大を図るための広報活動、本事業支援・推進体制の充実、・インターネットからの申込み増加を狙い、複数民間ポータルサイトを活用、・一括代行業務の委託・市内事業者の商品を活用した返礼品の拡充		
	意図（成果）	・ 寄附者にとって寄附しやすい環境を整えることで、寄附金の増額が期待できる。 ・ 寄附金増加により、市の政策的事業実施の財源とすることができる。 ・ 市内事業者の返礼品を活用することにより、魅力的な返礼品の開発と本市のPRが可能。		

(2) コスト及び成果

	単位	H31年度決算	R02年度予算	R03年度予算	R04年度予算	R05年度予算
事業費	千円	194,808	490,098	687,206	1,030,809	0
財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0
	その他	千円	165,911	395,894	0	0
	一般財源	千円	28,897	94,204	687,206	1,030,809

この事務事業の業務量を数値化したもの・・・活動指標			この事務事業の成果を数値化したもの・・・成果指標		
活動指標名	単位	左記の活動指標とした理由	成果指標名	単位	左記の成果指標とした理由
ダイレクトメール送付	回	過年寄附者に対してダイレクトメールを送付し、リピーターの確保を図るため。	寄附額	千円	本事業を実施することにより、産業の活性化を促進し、財源の確保及び事業の拡充に繋がるため。
ポータルサイトチャネル	件	サイトを増やすことにより寄附希望者の増加が見込めるため。	返礼品	品	大多数の寄附者が返礼品を目当てに寄附していることから、より多くの返礼品を登録し提供できるようにするため。

活動指標	指標名	単位	区分	H31年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度
ダイレクトメール送付		回	計画値	1	1	1	1	0
			実績値	1	1	0	0	0
	ポータルサイトチャネル	件	計画値	2	4	6	6	0
			実績値	3	6	0	0	0
			計画値	0	0	0	0	0
			実績値	0	0	0	0	0

成果指標	指標名	単位	区分	H31年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度
寄附額		千円	計画値	100,000	150,000	200,000	250,000	0
			実績値	130,253	322,371	0	0	0
返礼品		品	計画値	200	225	250	275	0
			実績値	200	250	0	0	0
			計画値	0	0	0	0	0
			実績値	0	0	0	0	0

妥当性	①事務事業を実施する妥当性	● 目的は明確で上位の施策に結びついている ○ 目的は上位の施策に結びついていない ○ 内部管理経費のため、上位の施策に結びつかない 説明欄 上記の理由を説明欄にお書きください。 ふるさと応援寄附金は、健全な財政運営における「歳入確保」として適切な事業内容であるため。
	②行政が関与する妥当性	○ 法令及び条例によりサービスが義務付けられている ○ 国、県、市の協調によるもの ● 民間ではできない、または民間では実施していない ○ 民間に同様・類似のサービスがあるが、質や量等が不十分なため、補完するもの ○ 民間に同様・類似のサービスが存在する 説明欄 上記の理由を説明欄にお書きください。 事業の拡充余地が残されていること、また事業スキームが確定していないことから当面本市が直営で実施している。

必要性	③市民ニーズ	● 市民のニーズの有無に関わらず実施する必要がある ○ 市民ニーズが増加傾向にある ○ 市民ニーズが現状維持の傾向にある ○ 市民ニーズが減少傾向にある ○ 市民ニーズを把握していない 説明欄 上記の理由を説明欄にお書きください。 市外からの寄附を受け入れることを優先するため、ニーズに関わらず実施する必要がある。
	④現時点での優先性や緊急性	● 緊急事態への対応、最重要施策など最優先して実施する必要がある ○ 日常的な安全、生活を確保するために実施する必要がある ○ 公共サービスの平均的水準を確保するために実施する必要がある ○ 現時点での優先性や緊急性は低いものの、市の将来のために実施した方がよい ○ 現時点では必ずしも実施しなくてもよい 説明欄 上記の理由を説明欄にお書きください。 本事業を実施することで、市内の魅力的な商品を全国に提供できることに加え、歳入を確保し、財政運営にも貢献できるため積極的に実施する必要がある。

公平性	⑤受益者負担は適切か	○ 広く市民を対象としていることから適切である ○ 事務事業の対象が特定されているが、受益者には応分の負担があり適切である ○ 事務事業の対象が特定されているが、受益者には応分の負担となっていないため、見直しの余地がある ○ 受益と負担の適正化を求める事業ではない（社会福祉等を目的とする事業など） ● 公平性の評価になじまない（内部管理業務など） 説明欄 上記の理由を説明欄にお書きください。 本事業を実施するうえでは、市民への負担はなじまないと考える。
-----	------------	---

効率性	⑥事業の成果を低下させずにコスト削減を図っているか否か	○ かなり削減できている ○ ある程度削減できている ○ あまり削減できない ● 削減できない ○ 効率性の評価になじまない 説明欄 上記の理由を説明欄にお書きください。 コストについては、総務省の通知により概ね定まっており、それを順守している。
-----	-----------------------------	--

有効性	⑦成果指標の目標値(予測値)に対する達成度	● 目標を上回る ○ 目標を概ね達成している ○ 目標をやや下回る ○ 目標を下回る ○ 成果指標を設定していない 説明欄 上記の理由を説明欄にお書きください。 商品開発やポータルサイトの増など、様々な手法を活用し本市をアピールすることが出来たため、寄附額の目標を上回ることができた。
-----	-----------------------	---

(4) 評価の総括

所属長所見 1. 妥当性 ● 適切 ○ 見直す余地あり 2. 必要性 ● 適切 ○ 見直す余地あり 3. 公平性 ● 適切 ○ 見直す余地あり 4. 効率性 ● 適切 ○ 見直す余地あり 5. 有効性 ● 適切 ○ 見直す余地あり	総合評価 ・全て適切でA評価 ・適切3～4でB評価 ・適切1～2でC評価 ・全て見直しでD評価 A	A 現状どおり事業を進めることが妥当 B 事業内容や事業手法に改善を行う余地あり C 事業縮小または内容や手法に大幅な見直しが必要 D 事業の廃止や休止など、事業のあり方について検討する必要あり
所属長所見 □ 拡大・充実 ■ 現状維持 □ 改善 □ 民間委託 □ 統合 □ 縮小 □ 休止 □ 廃止 □ 完了	改革改善案（総合評価でA評価の場合は記載不要） 毎年、観光協会JVに随意契約を行っており、公平性の観点から、プロポーザル等で業者選定を行い、債務負担行為（又は長期継続契約）の検討が必要と考える。	